

## 令和7年度 県立学校における「地域と共にある学校づくり」 に関する実態調査の結果概要について

令和7年度に実施しました「県立学校における『地域と共にある学校づくり』に関する実態調査」の結果概要を報告いたします。

【調査目的】 県立学校における「地域と共にある学校づくり」の現状を把握・分析し、成果と課題を検証するとともに、今後のさらなる推進に生かす。

【調査対象】 県立学校39校（高等学校29校、特別支援学校10校）

【調査期間】 令和8年1月8日（木）～令和8年2月13日（金）

【結果概要】 調査の結果概要について、特徴的なものを「地域学校協働活動」「学校運営協議会」の2つの項目で以下に記す。

### <地域学校協働活動>

- ・県立学校による地域との協働推進事業で実施している地域学校協働活動（以降「本事業」）、また、県立学校による地域との協働推進事業以外で実施している地域学校協働活動（以降「本事業以外」）では、児童生徒が普段の学びを活かした様々な活動を地域で展開し、地域とのつながりを深めている。
- ・児童生徒の立場は、本事業では「教科・科目（授業として）」の関わりが最も多く、全取組の半数以上を占めている。「学科、コース、学年のすべての児童生徒に呼びかけた上で、参画を希望した児童生徒」が増加し、「学科、コース、学年、学級」での取組が減少している。本事業以外では、「児童会・生徒会本部役員、学科、コース、学年、学級、部活動」が多く、教育課程外の活動が多くなっている。
- ・児童生徒には主に「コミュニケーション能力」「自信、成功（失敗）体験、自己有用感」「主体的に判断、行動する力」等の力が身に付き、学校には主に「地域の学校理解が進むこと」「児童生徒が社会参加の機会をもつこと」等の効果がある。
- ・学校にとって「社会に開かれた教育課程」を実現するためのひとつのきっかけとなっているが、「社会に開かれた教育課程」が進展したと感じる学校は少ない。
- ・学校が感じている本事業の負担については、「事務的な業務が増えること」が昨年度より減少している一方で、「休日など、時間外に勤務すること」が増加している。

#### <学校運営協議会>

- ・「施設、設備等の整備及び管理に関すること」については、昨年度から大きく割合が増加しており、児童生徒、教職員のみならず地域の方々も安心して過ごすことのできる環境について協議されている。
- ・児童生徒の現状を基にした「育てたい子ども像」や「目指すべき教育のビジョン」を設定し、地域学校協働活動を実施することによって、「学校と保護者や地域住民等（関係機関・団体を含む）の相互理解」「魅力・特色ある学校づくり」が進展したと感じている学校が半数以上である。
- ・「会議の日程調整」「管理職や担当教職員の負担」「学校運営協議会に対する教職員の意識」等に対して課題等を感じている学校が多い。

#### 【今後の取組において必要なこと】

#### <コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するためのポイント>

- ・学校運営協議会における協議を通して「育てたい子ども像」や「目指すべき教育のビジョン」等を明確化し、その目標を学校と地域で共有した上で地域学校協働活動を実施すること。
- ・社会に開かれた教育課程の実現にむけて、地域学校協働活動を継続し、今後も特色ある学校づくりに努めること。
- ・児童生徒の成長につながる取組を様々な視点からさらに推進するために、地域学校協働活動の趣旨を引き続き学校運営協議会委員や教職員に周知すること。
- ・地域学校協働活動においては、ローカル・コミュニティ（生活地域を共有する人たちの集まり）とテーマ・コミュニティ（ビジョン、価値観、関心などを共有する人たちの集まり）を意識し、児童・生徒が幅広く活躍する場を設定すること。
- ・地域と協働した様々な取組を実施していることを、今後も地域に発信していくこと。
- ・地域学校協働活動推進員等の配置を検討し、地域の方々との連絡調整をしていただくことや、目指すべき教育のビジョンに照らし活動を整理していく場面で、役割分担を明確にしていくこと。
- ・地域学校協働活動については、教育課程外の取組を教育課程内で行うことが可能かどうか、常に見直し続けること。
- ・地域学校協働活動推進員等を学校運営協議会委員に選出し、学校運営協議会における協議内容を地域学校協働活動に反映させること。
- ・校内研修等で奈良県 CS アドバイザー派遣を活用し、教職員が地域と共にある学校づくりの意識を高める機会を創出すること。

※ 県教育委員会としては、今後も研修会等において先進校の事例を紹介したり、取組の情報交換ができる場を設定したりするなど、情報提供の工夫を図りますので、御活用ください。

※ 本事業における取組のコーディネートを行う「地域学校協働活動推進員等」への報償費を引き続き希望校に令達しますので、御活用ください。